

記入例

受付番号 _____

① 共通記入欄

須賀川市中小企業・小規模事業者物価高騰対策支援金交付申請書

令和5年〇月〇日

郵便番号、住所、企業名・店舗名、代表者職名・代表者氏名、電話番号を記載願います。

郵便番号 〒962-8601
 住所 須賀川市八幡町135
 申請者 企業名・店舗名 (株)須賀川〇〇
 代表者職名 代表取締役
 代表者氏名 須賀川 太郎
 電話番号 0248-88-9141

印

代表者氏名が自筆以外の場合は、必ず「代表者」の印（〇印）を押印願います。

須賀川市中小企業・小規模事業者物価高騰対策支援金交付申請書

なお、個人情報の取扱いに同意するとともに、須賀川市暴力団排除条例第2条第1号から第3号までに該当しないこと、申請内容に虚偽がないことを誓約し、万が一虚偽等が判明した場合に市が行う交付決定の取消し、本支援金返還等に従い、異議を申し立てません。

② 前年度支援金受給事業者記入欄

前年度支援金受給事業者

(1) 申請者概要

No.	項目	記入箇所			
1	支援金受付No.	1			
		須賀川〇〇 〇〇店			
		代表取締役 須賀川 太郎			
4	事業所住所	須賀川市八幡町〇〇			
		①前年度申請時	②R5.5.31時点	増減	増減に応じた提出書類
		13人	14人	1人	減少 同数 増加
		名簿不要			
		従業員名簿必要 (様式第2号)			
6	会議所等加入状況 (該当するものに〇)	須賀川商工会議所・大東商工会・長沼商工会・岩瀬商工会・未加入			
7	振込口座 (希望するほうに〇)	前年度と同口座			
		前年度と別口座	(2) 振込口座情報に必要事項を記入し、通帳の写しを添付		

物価高騰対策支援金（第3弾）のお知らせ（通知）に記載の情報を転記してください。

②R5.5.31時点の従業員数を記入し、従業員数が増加した場合は、必ず従業員名簿（第2号様式）の提出が必要となります。

※前年度支援金とは、「須賀川市物価高騰対策中小企業・小規模事業者等支援金」を指します。
※No.1～5①は「第3弾物価高騰対策支援金のお知らせ（通知）」に記載の情報を転記願います。

(2) 振込口座情報

振込先	() 銀行・信用金庫・信用組合・農業協同組合
	() 本店・支店、※ゆうちょ銀行の場合 () 店
振込口座を前年度の支援金振込口座と別の口座にする場合は必ず記入してください。	
口座名義人	

③新規申請者（前年度支援金未受給事業者）記入欄

2 新規申請者（前年度支援金を受給していない事業者）

(1) 申請者概要

企業名・店舗名 (注1)				
事業所住所 (注2)	〒 - 須賀川市	電話 (注3)		
事業内容	全ての欄に必要な事項を記入してください。			
操業開始日 (注4)	M・T・S・H・R 年 月	従業員数 (5月31日時点)	人 (非正規を含む) (注5)	書類 従業員名簿 (様式第2号)
会議所等加入状況 (注6)	須賀川商工会議所・大東商工会・長沼商工会・岩瀬商工会・未加入			

注1) 企業名・店舗名は、実際に営業を行っている事業所の名称を記入してください。

注2) 事業所住所は、実際に営業を行っている事業所の住所を記入してください。

注3) 日中連絡がつく電話番号（携帯電話）を記載してください。

注4) 操業開始日が令和5年6月1日以降である場合は、支援金の対象外となります。

注5) 従業員数は、市内の店舗・事業所に勤務する役員を含まない従業員数を記入してください。

注6) 商工会議所、商工会に加盟している場合は、加盟している団体に○をつけてください。

(2) 振込口座情報

振込先	() 銀行・信用金庫・信用組合・農業協同組合	全ての欄に必要な事項を記入してください。	() 本店・支店、※ゆうちょ銀行の場合 () 店
	口座名義人		

※通帳の写しを添付

【須賀川市審査欄】

区分	従業員数	支援金額	対象支援金 (該当に✓)	審査者	
				1次審査	2次審査
1	0～9人	60,000円			
2	10～19人	120,000円			
3	20～29人	200,000円			
4	30～39人	300,000円			
5	40～49人	400,000円			
6	50人以上	500,000円			